



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 森六ホールディングス株式会社

コード番号 4249 URL <http://www.moriroku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 栗田 尚

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 佐藤 尚武 TEL 03 (3403) 6102

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	32,767	—	1,007	673.2	1,020	—	381	—
2021年3月期第1四半期	26,426	△40.1	130	△91.7	△761	—	△2,085	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,684百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △1,795百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	23.03	—
2021年3月期第1四半期	△125.86	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	133,063	71,292	52.6
2021年3月期	132,887	70,136	51.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 69,969百万円 2021年3月期 68,813百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2022年3月期	—				
2022年3月期 (予想)		47.00	—	47.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	—	8,100	42.8	8,000	43.0	5,200	—	313.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する売上高の増減率は記載していません。なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合の売上高は、185,000百万円 (同19.0%増) であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	16,960,000株	2021年3月期	16,960,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	388,676株	2021年3月期	388,628株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	16,571,349株	2021年3月期1Q	16,568,415株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用していることから、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高について前年同期比較(%)を記載しておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における自動車業界は、新型コロナウイルスの影響から持ち直しの動きが継続し、グローバル需要は堅調に回復しました。しかしながら、変異ウイルスの感染再拡大や、世界的な半導体不足の影響等もあり、回復のスピードはやや鈍化しました。なお、化学品の販売価格形成の基準となるナフサ価格は、堅調な化学品需要や原油価格の上昇等により、高い水準で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、顧客の生産変動に応じた最適生産体制の維持と更なる収益性の向上に努めてまいりました。また、次世代自動車の安全性、快適性、環境性能の向上に繋がる技術やサステナブル課題の解決に向けて、研究開発と組織体制の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は32,767百万円、営業利益は1,007百万円(前年同期比673.2%増)、経常利益は1,020百万円(前年同期は経常損失761百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は381百万円(前年同期は四半期純損失2,085百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①樹脂加工製品事業

樹脂加工製品事業においては、中国および北米では、半導体不足による減産の影響もありましたが、前年同期に比べて主要顧客の生産台数は回復しました。アジアでも、新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念がありますが、需要の回復基調が継続しました。一方、国内では半導体不足による減産の影響を強く受け、生産台数はほぼ横ばいとなりました。

利益面では、増収効果と生産の効率化により、前年同期比で増益となりました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26,137百万円、営業利益は546百万円(前年同期は営業利益4百万円)となりました。

#### ②ケミカル事業

ケミカル事業においては、前連結会計年度の後半からの需要の回復傾向が継続し、ファインケミカルや生活材料分野の取引が堅調に推移しました。また、自動車生産の復調により、コーティングやモビリティ分野でも原料の販売が拡大しました。利益面では、増収効果と合理化によるコスト削減効果により、前年同期比で増益となりました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,630百万円、営業利益は514百万円(前年同期比171.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は66,866百万円となり、前連結会計年度末に比べ494百万円減少しました。これは主に、仕掛品が519百万円増加した一方、現金及び預金が940百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は66,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ669百万円増加しました。これは主に、株価上昇により投資有価証券が373百万円増加したことに加えて、建設仮勘定が206百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、総資産は133,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は49,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,457百万円減少しました。これは主に、その他の流動負債が1,231百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は12,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ477百万円増加しました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は61,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ980百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は71,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,156百万円増加しました。これは主に、配当の支払いにより利益剰余金が497百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が381百万円、為替換算調整勘定が1,032百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表した予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,947	17,007
受取手形及び売掛金	32,428	31,712
商品及び製品	6,104	6,219
仕掛品	3,184	3,703
原材料及び貯蔵品	4,115	4,421
その他	3,592	3,816
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	67,360	66,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,417	19,397
機械装置及び運搬具（純額）	10,265	10,199
工具、器具及び備品（純額）	5,637	5,677
土地	5,132	5,130
リース資産（純額）	107	97
建設仮勘定	3,247	3,454
有形固定資産合計	43,807	43,958
無形固定資産		
無形固定資産	1,003	1,002
投資その他の資産		
投資有価証券	18,254	18,628
長期貸付金	256	249
退職給付に係る資産	371	395
繰延税金資産	1,240	1,121
その他	594	854
貸倒引当金	△1	△14
投資その他の資産合計	20,715	21,235
固定資産合計	65,527	66,196
資産合計	132,887	133,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,052	20,890
電子記録債務	2,300	2,711
短期借入金	17,298	17,299
1年内返済予定の長期借入金	1,514	1,315
リース債務	228	237
未払法人税等	854	567
その他	7,800	6,569
流動負債合計	51,049	49,591
固定負債		
長期借入金	4,638	5,097
リース債務	604	563
繰延税金負債	5,279	5,345
退職給付に係る負債	385	380
資産除去債務	169	169
その他	625	622
固定負債合計	11,701	12,178
負債合計	62,750	61,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	4,782	4,782
利益剰余金	53,638	53,523
自己株式	△237	△237
株主資本合計	59,824	59,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,523	8,769
為替換算調整勘定	△90	942
退職給付に係る調整累計額	250	238
在外子会社のその他退職後給付調整額	305	310
その他の包括利益累計額合計	8,989	10,261
非支配株主持分	1,322	1,323
純資産合計	70,136	71,292
負債純資産合計	132,887	133,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	26,426	32,767
売上原価	23,464	27,781
売上総利益	2,962	4,985
販売費及び一般管理費	2,832	3,977
営業利益	130	1,007
営業外収益		
受取利息	34	26
受取配当金	135	162
その他	50	42
営業外収益合計	220	231
営業外費用		
支払利息	112	87
為替差損	975	98
持分法による投資損失	9	3
その他	14	29
営業外費用合計	1,112	218
経常利益又は経常損失(△)	△761	1,020
特別利益		
固定資産売却益	9	8
投資有価証券売却益	317	0
補助金収入	25	12
特別利益合計	352	20
特別損失		
固定資産売却損	0	14
固定資産除却損	0	13
新型コロナウイルス感染症による損失	1,987	-
特別損失合計	1,987	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,396	1,013
法人税等	△329	599
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,066	413
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	31
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,085	381



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,066	413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	881	245
為替換算調整勘定	△604	1,035
退職給付に係る調整額	△2	△12
在外子会社のその他退職後給付調整額	△3	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	271	1,271
四半期包括利益	△1,795	1,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,814	1,653
非支配株主に係る四半期包括利益	19	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

当社グループは、商品又は製品については顧客に引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。なお、ケミカル事業セグメントは収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当第1四半期連結会計期間の期首残高へ与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ11,945百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,898	13,528	26,426	-	26,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	536	564	△564	-
計	12,926	14,064	26,991	△564	26,426
セグメント利益	4	189	193	△63	130

(注) 1. セグメント利益の調整額△63百万円には、セグメント間取引消去283百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の費用△346百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,137	6,630	32,767	-	32,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	534	609	△609	-
計	26,211	7,165	33,376	△609	32,767
セグメント利益	546	514	1,061	△53	1,007

(注) 1. セグメント利益の調整額△53百万円には、セグメント間取引消去294百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の費用△348百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の報告セグメント売上高は「ケミカル事業」で12,427百万円減少しております。